

為に、当社が利用者の目的達成に必要な技術をもって制作した成果物を使用する権利を利用者に有償で提供するものです。

2. 本サービスの対象には、パソコン、タブレット、スマートフォンのみを対象とし、これら以外に該当する端末（フィーチャーフォン等を想定しますが、これらに限りません）は含みません。
3. 利用者からの提供データについて、利用者は当社に対し、当該利用者が著作権等の知的財産権を含めた一切の権利を保有しており、第三者の権利を侵害していないものであることを表明し、保証します。当該権利に基づいて、利用者は当社に対して、本サービスのご提供を目的とした提供データの利用許諾をします。
4. 利用者は、本サービスの制作期間について、本サービスご契約後に当社よりご提出する制作スケジュールに従います。
5. 利用者は、本サービス提供のために必要な画像、原稿等の素材を提供するものとします。利用者からの提供が遅れたことによって生じる問題について、当社は一切の責任を負いません。
6. 本サービス及びコンテンツ（利用者からの提供データを除きます）に関する一切の知的財産権等は、当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属するものとします。
7. 本サービスにおけるウェブページは、利用者が情報提供フォームにて記入した内容に準じて作成するものとします。
8. 利用者によるウェブページの確認・検証は、テスト用のウェブページにて確認するものとします。またテスト用のウェブページの修正は原則として、写真やテキストの変更等軽微なもののみ無料で行います。大幅な画像修正、文章修正等を必要とする場合は、当社の故意または過失により修正が生じた場合を除き、別途お見積りに基づき追加料金をいただくことで修正することができるものとします。
9. 更新代行の修正対応内容は、プレーンテキスト修正及び画像修正のいずれか計 4 点/月となります。
※テキスト修正は、おおよそ 500 文字が 1 回の目安です。
※画像によるテキスト修正は画像修正の扱いとなります。
※画像修正の内容は、画像のレタッチ、リサイズ、追加、差し替え、削除となります。
10. 当社は、いかなる場合においても、ホームページ制作時の元データ (Adobe Illustrator 式ファイル、Adobe Photoshop 形式ファイル等) を利用者に譲渡しないものとします。

第4条 免責

1. 本サービスの主たる業務は、対象ページを作成するものであり、対象ページの利用者増加、応募率の増加等の効果や成果、及びデータ保管を保証するものではなく、これらに関して当社は一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスの変更・停止・中止・廃止に関し、利用者や第三者が被った損害について、一切の責任を負わないものとします。
3. 当社では、当社が想定する一般的な環境においてウェブページの動作確認を実施しておりますが、利用者が利用する機器や環境等（以下、「利用者の利用環境」といいます。）において、対象ページが正常に表示できることを保証するものではなく、これらに関して当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、利用者とユーザー、または第三者の紛争に関し、当社の故意や重過失による場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

第5条 利用契約の締結

利用契約は、本規約と一体となっています。そのため、利用者は、利用契約を締結した時点で、本規約に同意したものとします。

第7条 本サービス利用の契約及び利用料金・支払方法等

1. 本サービスの利用を希望するお客様は、本規約等を遵守することに同意し、オンラインでの契約、又は郵送で契約手続を行います。
2. 本サービスの利用契約（以下「本利用契約」といいます。）は、当社と利用者との間で、電子署名を使って契約を締結する場合はその押印の時点で、郵送による場合は押印済みの本利用契約書が当社に到着した時点で成立するものとします。
3. 利用者は、本サービスの対価として、当社と利用者との間で締結された利用契約の契約書記載の利用料金を、当社の指定する方法により支払うことで、本サービスを利用することができるものとします。なお、初回の月額利用料については、利用者と定めたホームページ公開日を基準に、当月末日までを日割り(30日)とし、翌月分とまとめて翌月末日に支払うものとします。

第8条 本サービス変更・追加・停止・廃止

1. 当社は、本サービスの改善等のため、当社が必要と判断した場合には利用者の承諾を得ることなく本サービスの名称や細目を変更することができるものとします。ただし、当社は変更内容について、当社が適当と判断する方法により、速やかに開示することとします。
2. 当社は、次の各号に該当する事由が生じた場合、当社の判断により本サービスの全部や一部を停止することができるものとします。
 - ① 法定点検、電源点検、定期保守
 - ② ソフトウェアのバージョンアップやパッチインストール、データバックアップ等
 - ③ 障害等の不具合対応
 - ④ その他やむを得ない場合
3. 前項によるサービス停止を行おうとする場合、当社は、サービス停止の日時及び期間を利用者があらかじめ知りうるようにするため、当社ウェブサイトにて通知を行いません。ただし、サービス停止が緊急かつやむを得ないものである場合は、この限りではありません。
4. 天災地変、戦争、騒乱、停電、電気通信事業者による電気通信サービスの中止、その他当社の責めに帰せざる理由により、当社の管理するハードウェアその他関連機器や設備、ソフトウェア、またはインターネット回線に障害が生じた場合、当社は、本サービスの提供を停止することができるものとします。
5. 当社は、理由の如何を問わず、利用者に事前の通知をすることなく、本サービスの内容の全部または一部の変更、追加及び廃止をすることができるものとします。ただし、本サービスの全てを廃止する場合には電話・電子メール・または書面にて、利用者に廃止日の30日前までにその旨を通知するものとします。

第9条 データ等のバックアップ

1. 当社は、別に定める場合を除き、本サービスで制作したデータ、プログラム及びその他一切の電磁的記録（以下、「データ等」といいます）について、その滅失等に備えてあらかじめその複製を行う等のサー

ビスを提供しません。

2. 当社は、サーバーに保存されたデータ等が何らかの事由により滅失等した場合において、これを復元するサービスを提供しません。
3. 当社は、サーバーに保存されたデータ等が何らかの事由により滅失した場合において、これによって利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第10条 利用者による解約・キャンセル

1. 本サービス利用の申し込みが完了してからホームページが公開されるまでの間に、利用者が本サービスの利用をキャンセルする場合には、未だ支払っていない利用契約における料金のすべてを、解約日から一週間以内にお支払い頂きます。
2. 解約は、解約申込フォームからの送信またはメールでの申し込みで受け付けます。解約申込のあった当月中は本サービスで制作したホームページは公開され、翌月初日よりサービスを終了します。
3. 前項による届出は、当月末日までに当社で受信したものを当月受領分とし、翌月初日をもって解約とします。
4. 利用者は、当社との利用契約解約後はサーバー上の一切のデータにアクセスすることができず、他のサーバーに移設できないことについてあらかじめ承諾するものとします。データの移設ができないことに伴う利用者に生じた損害に関しては、当社は一切の責任を負わないものとします。
5. 当社は、利用者が本サービスを解約後、当社の判断に基づき、いつでも利用者からの提供データを破棄できるものとします。利用者からの提供データを破棄することにより利用者が何らかの損害を被った場合でも、当社は利用者に対して一切の責任を負わないものとします。

第11条 利用契約の解除

1. 当社は、利用者について次の事由のいずれかが発生したときは、催促を要せず利用契約を解除し、本サービスの利用を差し止める事ができます。利用者は、当社について次の事由（①を除く）のいずれかが発生したときは、催促を要せず利用契約を解除する事ができます。
 - ① 利用者が利用料金の支払いを支払期日より遅延した場合
 - ② 第3条5項に定める利用者からの素材が、契約締結日から3か月間以上提供されない場合
 - ③ 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始、またはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - ④ 解散したとき（合併による場合を除きます）、清算開始となったとき、または事業の全部（実質的に全部の場合を含みます）を第三者に譲渡した場合
 - ⑤ 監督官庁から営業停止、または営業免許若しくは営業登録の取消等の処分を受けた場合
 - ⑥ 自ら振出し、若しくは引受けた手形、または小切手につき、不渡りの処分を受けた場合
 - ⑦ 差押、仮差押、仮処分、強制執行、または競売の申立てがあった場合
 - ⑧ 租税公課の滞納処分を受けた場合
 - ⑨ 死亡した場合または後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判を受けた場合
 - ⑩ 利用者若しくはその取締役、監査役、従業員その他の構成員、株主、取引先、若しくは顧問その他のアドバイザーが反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これらに準ずる者及びこれらと密接な関係を有する者を意味し、以下同様とします）である場合、または利

用者が資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合

- ① 資産、信用状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき
2. 前項に定めるもののほか、当社及び利用者が本規約に定める条項に違反した場合、相手方は相当の期間を定めて催促を行い、是正されない場合は利用契約を解除することができます。
3. 当社及び利用者が各前項に該当した場合、当社及び利用者は相手方に対し、損害賠償を請求することができるものとします。

第12条 反社会的勢力の排除

1. 本規約における当社及び利用者は、次の各号のいずれか一にも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証します。
 - ①自ら、自らの役員または自らの従業員等が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等その他これらに準じる者（以下総称して「暴力団員等」という）であること
 - ②暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ③暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ④自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、暴力団員等を利用してしていると認められる関係を有すること
 - ⑤暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑥自らの役員、自らの経営に実質的に関与している者または自らの従業員等が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 本規約における当社及び利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれか一にも該当する行為を行わないことを保証します。
 - ①暴力的な要求行為
 - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③サービス利用に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて他の各当事者の信用を毀損し、または他の各当事者の業務を妨害する行為
 - ⑤その他前各号に準ずる行為
3. 本規約における当社及び利用者は、他の各当事者の一が前二項の規定に違反した場合（以下、違反した当事者を「違反者」という）は、催告等何らの手続きを要しないで直ちに本契約を終了させることができる。
4. 本規約における当社及び利用者は、前項の規定により本契約を終了させた場合、違反者に損害が生じても、その賠償責任を負わない。

第13条 自己責任の原則

1. 利用者は、本サービスの利用に伴い第三者（国内外不問。以下本条において同じ）に対して損害を与えた場合及び他者からクレーム等が通知された場合には、別途定めが無い限り、自己の責任と費用をもつ

て解決するものとします。

2. 利用者が、本サービスの利用に伴い第三者から損害を受けた場合及び第三者に対しクレーム等の処置をとる場合には自己の責任と費用を持って解決するものとします。

第14条 秘密保持

1. 本規約における秘密情報とは、利用契約に関連して知り得た開示者の業務上、技術上、販売上の情報を含む一切の情報をいいます。ただし、秘密情報に次の各号に定める情報は含まないものとします。
 - ①相手方から開示された時点で、既に自ら保持していた情報
 - ②相手方から開示された時点で、既に公知となっていた情報その他一般に利用可能な状態となっていた情報
 - ③相手方から開示された後に、自己の責によらず公知となった情報その他一般に利用可能となった情報
 - ④相手方から開示された後に、自らが守秘義務を負うことなく第三者から適法に入手した情報
 - ⑤相手方からの開示された情報に基づかず独自に開発した情報
 - ⑥相手方が秘密情報としての扱いから除外することを書面により通知した情報
 - ⑦法令による開示が義務付けられた情報
2. 秘密情報を開示する者を「開示者」、その秘密情報の開示を受けた者を「受領者」とし、受領者は、開示者の書面による事前の承諾なくして秘密情報を第三者に開示、漏洩してはならず、また本サービス以外の目的に使用しません。
3. 受領者は、前項の規定により開示者の承諾を得て、秘密情報を第三者に開示する場合、当該第三者に対し、本条と同様の秘密保持義務を課すものとし、かつ、当該第三者の義務違反については、開示者が自己の義務違反として責任を負うものとします。
4. 利用者は、当社が当社のウェブサイト及び各種資料にて、利用者の個人情報を除く基本情報や納品物に関する情報を導入事例として利用することを当社に承諾するものとします。

第15条 個人情報の保護

当社の個人情報保護（「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述により特定の個人を識別することができるものをいいます）についての基本方針は当社「プライバシーポリシー」(<https://www.medical-net.com/privacypolicy/>) に従い適切に取り扱うものとします。

第16条 通知または連絡

利用者と当社との間の通知または連絡は、電子メールまたは書面によって行うものとします。当社は、利用者から、連絡先変更連絡がない限り、利用契約時に申出いただいた連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知または連絡を行います。また、通知または連絡は、通常到達すべき時に利用者へ到達したものとみなします。

第17条 協議

本規約に定めのない事項については、当社と利用者がお互いに誠意をもって協議し、解決を図るものとします。

第 18 条 分離可能性

本規約のいずれかの条項またはその一部が法律により無効であると判断された場合でも、その他の条項は完全に有効に存続するものとします。

第 19 条 権利義務の譲渡の禁止

利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

第 20 条 準拠法及び管轄裁判所

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に関連する一切の紛争については、当社の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

以上

付則

2023 年 2 月 28 日制定